

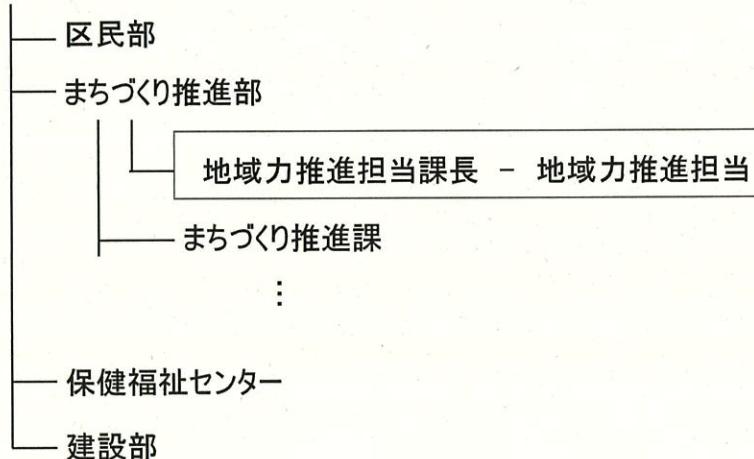
令和3年度第2回仙台市協働まちづくり推進委員会 話題提供資料

1. 地域に根差し、ともに歩む協働

- ・青葉区地域力推進担当の取り組み
- ・太白区地域力推進担当の取り組み

<参考>

各区役所



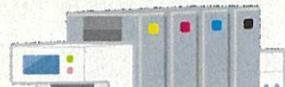
※宮城総合支所は「地域活性化推進室」を設置
秋保総合支所は「地域活性化推進担当課長」を配置

2. 時代の困難に挑戦する新しい発想の協働

- ・COVID-19 の市民活動への影響とコロナ禍での協働

文

書を捨てよ、



町へ出よう

青葉区まちづくり推進部

地域力推進担当

「出前」の取り組み

令和4年2月

1

出前まちづくりサポートセンター運営事業

職員が**直接地域を訪問**しながら、地域とともに新たな町内会のあり方などを探っていくため、コミュニティ・センターなどを会場とし、市政情報の発信や町内会活動の具体的な支援を行う取り組み。

【令和3年度事業開始】

検討に至る背景

青葉区まちづくり部門の主なカウンターパート
⇒青葉区連合町内会長協議会、各連合町内会…等
…「もっと対話の裾野を広げ、地域のいわば
“本音”を探る必要があるのではないか」…という
課題意識。

しかしながら…
青葉区内には約500の
「単位町内会」が存在。
⇒まずは最初の一歩として
『地域を絞り』『連合町内会を
対象として』事業展開を模索。

2

令和3年度の対象地域＝国見地区 (国見地区連合町内会)

国見地区の「現状」

【“まちづくり”に関する主な特徴】

- 「国見まちづくり会」という地域独自の枠組みがある。
 - …地区的町内会を核としつつ、国見地区に存する「福祉」「防災」「防犯・交通安全」「教育」などに関わる各種団体が集う組織。
 - …分野を越えたつながりの下、地域づくりの基礎となっている。
- 地区内に大学が2校ある。
 - …東北福祉大学・東北文化学園大学がある。
 - …いずれの大学も国見地区連合町内会と青葉区役所との「地域共創推進・地域連携に係る協定」を締結している。

(H23.2)

【その他の状況etc…】

- 単位町内会…23町内会
- 高齢化率…国見小学校区=30.66%
 - cf.仙台市=25.35%、青葉区=23.91%

(令和2年度地域情報ファイ尔データより)
- 小学校の統合…平成26年度末をもって「貝森小学校」が「国見小学校」に統合。
- JR仙山線…「北山駅」「東北福祉大前駅」「国見駅」が利用できる環境。

【コラム～名言～】

『事件は会議室で起きてるんじゃない、現場で起きてるんだ！』
(「踊る大捜査線 THE MOVIE」より)

3

令和3年度の“実績”①

時期	項目	概要
5月	「国見まちづくり会」への参加 (@国見コミセン)	<ul style="list-style-type: none">○国見地区で活動する各種団体の代表者の方々が集う会。○「出前まちサポ」について認知していただくことを目的とした取り組みの概要・考え方等を広く関係団体(代表者)の方々にお伝えした。
6月	「町内会等育成奨励金」交付申請書等の『“出前”受付』及び単位町内会長『ヒアリング』(@国見コミセン)	<ul style="list-style-type: none">○国見コミセンを会場に3日間連続で左記の申請書等を受け付けるとともに、その機会を捉えて単位町内会長(22町内会長)から日頃の活動に係る課題などを伺った。
9月	「町内会活動を紹介する出前講座」の実施(@国見小学校)	<ul style="list-style-type: none">○国見小2学年児童(91名)を対象に紙芝居などを活用しながら、町内会活動について紹介(啓発)を行った。

4

令和3年度の“実績”②

時期	項目	概要
10月	『講座支援』の実施 (@東北文化学園大学)	<ul style="list-style-type: none"> ○東北文化学園大学の「地域探求Ⅱ」という講座において青葉区まちづくり推進課の職員が講師となり業務内容や町内会との関わりについて講義した。 ○9名の学生が直接受講、他7名の学生が“映像授業”を受講した。 ○当講座を実施するきっかけは5月の「国見まちづくり会」における「名刺交換」。
11月	『出前打合せ』の実施 (@国見コミセン)	<ul style="list-style-type: none"> ○国見地区連合町内会長、副会長(3名)との以後の取り組み等に係る“出前”打合せを行った。 ○町内会役員の「担い手不足」を念頭におきつつ、継続して相談しながら事業運営を図ることになった。
12月	『出前草刈り』の実施 (@国見コミュニティ広場)	<ul style="list-style-type: none"> ○広場を囲むフェンスに繁茂したツタなどの除去に関し単位町内会と東北文化学園大学(学生)をつなぐ支援をした。

5

“事業運営”から見えてきたもの

～前提として…新型コロナ感染症拡大の影響は“大”でした…～
⇒思うような地域への“出前”は叶いませんでしたが…

◆「担い手不足」は
町内会運営における
“ほぼ共通”的な悩み

◆町内会の次代を担う
世代(40～60歳台)は
仕事・子育て等で
『忙しい』『時間がない』

どのようにして
“若い世代”的な方々
に町内会に関わって
いただか？？

「SNS」や「アプリケーション」を活用した
なるべく“時間にとらわれない町内会活動”的
あり方を検討してはどうか？…との仮説に至る。



6

これから取り組み(いずれも検討中)

◎「次代を担う(若い)世代」に“実際に”関わって
いただく機会を創出・提供

○「SNSやアプリケーション」の『学習会(体験会)』
⇒スマートフォンなどを媒体とした「デジタル」に慣れている
方々にもそうでない方々にも実際に『学習会(体験会)』
に参加していただく機会を設定。
⇒幅広い世代が「デジタル」の便利さや楽しさを共有し、
コミュニケーションの活性化につながるような取り組みを
模索。

○地域の方々との対話(継続)

⇒「出前まちづくりサポートセンター運営事業」の
“原点”である、『地域の方々との対話』について
機会を捉えながら継続。
⇒地域と区まちづくり部門の協働が可能な事案を
テーマとし、ソフト面に係る課題のあぶり出し～
改善につなげる。

○関係団体を交えた「イベント等」の開催

⇒先述の「国見まちづくり会」のネットワークを生かしながら
複数の団体の協力を得て『地域イベント』を
開催。
⇒各種団体間の「横のつながり」に加え、
異なる世代間の「縦のつながり」を生み
出す機会とする。



7

区役所内関連部署との連携 (の重要性)

一例として…

地域住民の高齢化
⇒高齢化の波は地域社会にも
様々な影響

多様な地域住民
⇒世代、障害の有無、異なる
国籍...etc

「まちづくり」における
『保健福祉』の視点の重要性がup

しかしながら
まちづくり部門にとって
「保健福祉施策」は『専門』とは
言えない分野…

双方向の

区保健福祉部門との 連携が重要に

- ・地域における包括的な保健・
福祉のネットワークを活用
(させてもらう)
- ・保健・福祉に係る専門的な
知見、スキルなどを活用
(させてもらう)
- ・保健福祉部門が「地域に溶け
込む」ための機会としてまち
づくり部門の取り組みを活用
(してもらう)

8

その他の「出前」(参考:青葉区まちづくり推進課関連)

- ◎「小学校出前講座」<青葉区まちづくり推進課>
⇒まちづくり推進課の職員が学校を訪問し、紙芝居や簡単なゲームなどを用いて、子どもたちに自分たちが生活する地域を知る機会を提供している。(主に小学校2学年の児童が対象)
- ◎「平和学習」<戦災復興記念館>
⇒市内の小学校を対象に、戦災復興記念館で開催する企画展・常設展の見学を促すとともに、小学校にて空襲体験談を子どもたちに伝える取り組みや防空壕見学の案内を行っている。
- ◎「市政出前講座」<各区まちづくり推進課>
⇒「よくわかる町内会～地域を支える町内会活動～」をテーマとし町内会(活動)に係る基本的な情報を広く市民の皆様にお伝えしている。

9

ご清聴ありがとうございました。



青葉区まちづくり推進部
地域力推進担当 作成

地域力推進担当の取り組み

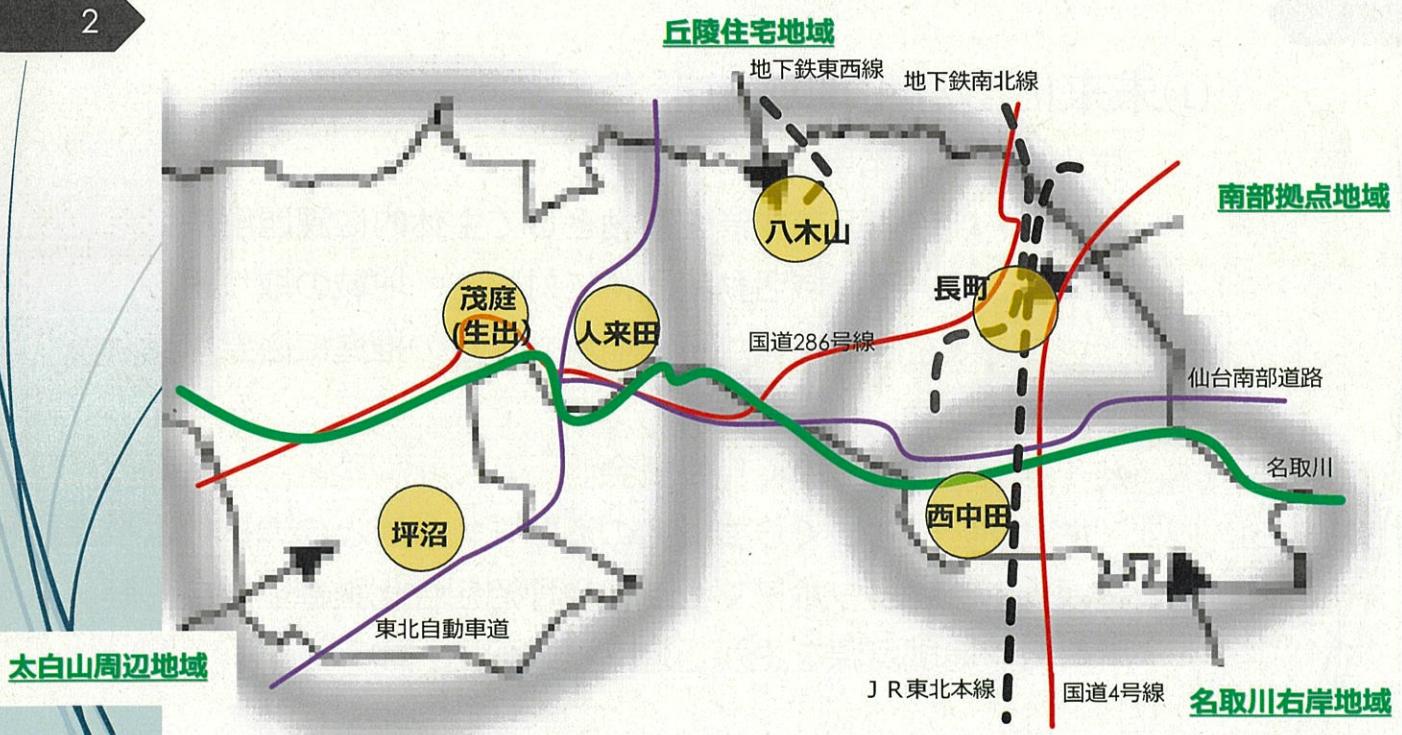
～太白区における取り組み～

1

令和4年2月1日 太白区地域力推進担当

地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

2



地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

3

①未来につなぐ地域力推進

- ・生出地区活性化事業

②「小さくとも未来へつながる連携」促進

- ・課題の発掘や解決の支援を行うとともに、異業種・多分野との連携を図ることで、新たな価値を創出
- ・他地域への横展開を目的とし、連携のプロセスを可視化・共有化する事例紹介リーフレットを作成

地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

4

①未来につなぐ地域力推進

- ・生出地区活性化事業

生出・坪沼地区で農業を基軸として主体的に課題解決にあたっている地域活動諸団体に対して、地域の取り組みやニーズを確認しながら、地域づくりの推進に必要な支援を行う。

※「生出地区まちづくり委員会」

生出地区まちづくり委員会の活動を大学等との連携により支援

※「やるっっちゃツボヌマ」「仙台坪沼活性化推進協議会」等

農業や地域資源を生かした交流人口拡大の支援

地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

5

※生出地区まちづくり委員会への活動支援

運営に係る支援

- ・補助金申請支援（ソフト事業、活動拠点整備、等）

他団体との連携促進

- ・東北工業大学との連携（拠点整備、まち歩きマップ作成、等）
- ・都市部市民との交流（農業体験、まち歩き、等）

農産物を生かした地域づくり

- ・干し柿の生産と販売（大規模店での販売）
- ・イチジクを用いたケーキの開発（地域の授産施設との連携）

地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

6

※やるっっちゃツボヌマ、仙台坪沼活性化推進協議会への活動支援

コロナ禍等によりイベントの開催が困難な中、以下の事業を実施

- ・つぼぬま農園（栽培指導型の市民農園）
- ・産直市（坪沼、八木山てっぺん広場※）※雨天により場所変更
- ・ここが坪沼 田舎の収穫祭
- ・交流人口拡大に資するモニタリングツアー

旅行会社、まちづくり支援法人、との連携により実施

区内中山間地域の地域資源や魅力に触れる

地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

7

②小さくとも未来につながる連携促進

- ・移動販売車の導入

“お刺身理論”

地域交通の課題 → 買い物困難に係る課題？ → 実は??

“ヨコ展開”

大手小売店の協力・実施 → 解決 → 他地域へも展開

◎お客様が望んでいるものを見抜けた！

- ・買い物に行く足ではなく、商品を選ぶ楽しみが欲しい

◎移動手段がないのであれば、商品が移動すれば良い！

- ・改造した軽トラが走っているのを見たことがある

◎場所がなければ、公園を使おう！

- ・販売場所は？ 身近な公園でどうだろう？

地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

8

●小さくとも未来につながる連携促進

【令和3年度の事例】

- ・健康教室と連携した地域交通（オンデマンドタクシー）誘客促進
　　地域交通の持続化に向けた利用客増の取組支援（連携調整）
- ・地域特産物を生かした商品開発による活動資金調達（再掲）
　　干柿やイチジク等を食材とした商品開発支援（加工・販売先連携）
- ・カヤの実利活用
　　市内最古木「カヤ」による地域振興支援（大学連携、情報提供）
- ・交流人口拡大に資するモニタリングツアー（再掲）
　　旅行会社等と連携し中山間地域の魅力体験とアンケート

地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

9

● 地域力推進に関するその他の取り組み例

- ・八木山まちづくり研究会等との連携
　緑地整備、地域イベント、てつぺんひろば、助成金申請・・・
- ・区社協との太白区地域活動推進委員会（五者委員会）事務局
　「地域防災」に係る地域5団体による啓発活動、研修会開催
- ・閉校跡施設利活用事業や公共施設建設に係る地域支援（坪沼、生出）
　地域意向の集約・調整・支援等
- ・地域資源を活用した地域活性化
　太白ネギPR、捕獲イノシシのジビエ化（豚熱により保留）
- ・企業との連携協定に基づく市民サービス向上
　ウォークラリー／保育園相談／野菜摂取啓発／健康相談／授産施設製品販売、ほか
- ・長町活性化（長町まちづくり懇話会、まちづくり支援法人活動支援）
- ・他部署連携（地域交通、地下鉄沿線まちづくり、商工会支援・・・）

地域力推進担当の取り組み～太白区における取り組み～

10

丘陵住宅地域

- ・人来田移動販売車
- ・宮城大連携
- ・加工授産施設連携

- ・八木山活性化支援
- ・八木山南買い物バス
- ・青山移動販売車
- ・青山地域交通支援
- ・東北工大連携
- ・向山地域づくり支援

- ・長町活性化支援
(懇話会／法人支援)
- ・大型店との連携協定

- ・生出・坪沼活性化支援
- ・生出・坪沼地域交通支援
- ・生出複合施設建設地域調整
- ・坪沼小跡施設利活用事業地域調整
- ・(イノシシのジビエ化)

太白山周辺地域

- ・地域活動推進委員会
- ・太白ネギPR

南部拠点地域

名取川右岸地域

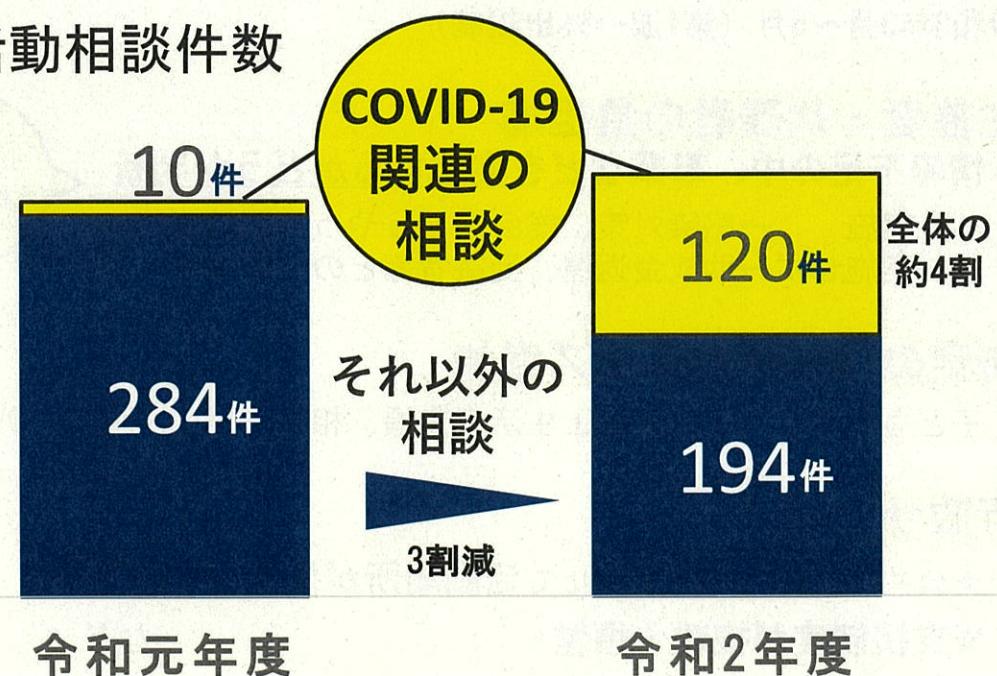
令和3年度 第2回仙台市協働まちづくり推進委員会 資料
テーマ③「時代の困難に挑戦する新しい発想の協働」
話題提供

COVID-19の市民活動への影響と コロナ禍での協働



仙台市市民活動サポートセンターの相談から

・活動相談件数

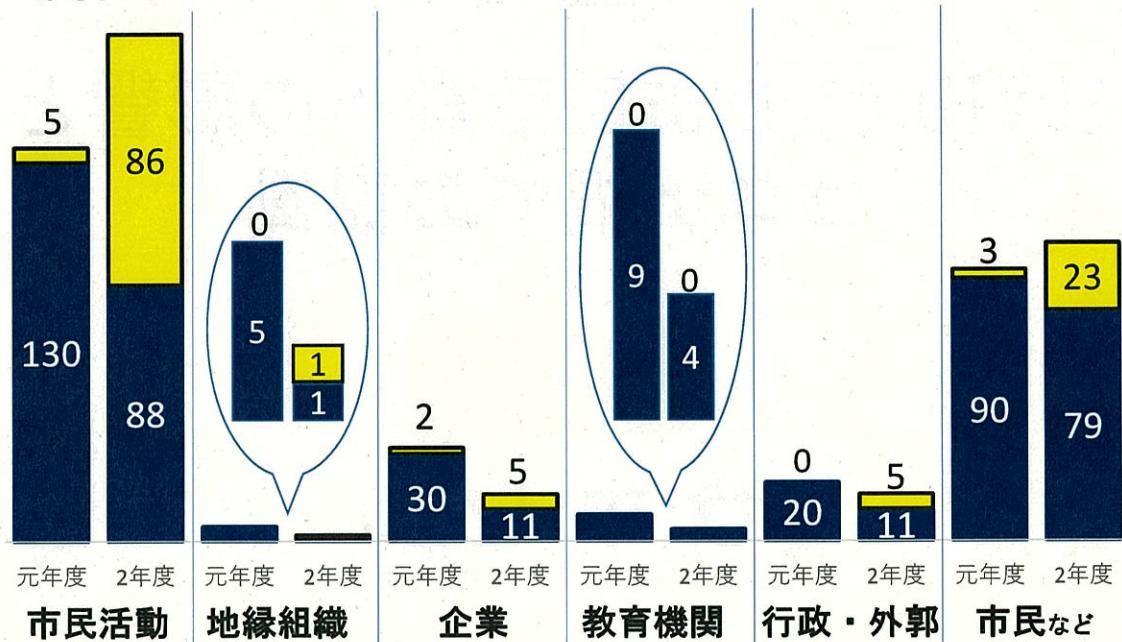


令和元年度

令和2年度

仙台市市民活動サポートセンターの相談から

・属性別



3

相談内容からみえる 市民活動団体へのCOVID-19の影響

■令和2年3月～5月（第1波→外出規制）

・主催者・代表者の負担増

情報不足の中、事業などを実施するかどうか判断

実施 → 感染対策、総会をどうやって開けばいい？

実施せず→助成金返還、受益者等との関わり減少

団体内で
意見相違

・特定の分野でのニーズ増加

子どもの一時預かり、路上生活者支援、相談（貧困・雇用・DVなど）

・行政サービス

★公共施設のサービス休止で活動場所が使えない

★支援制度が複雑・煩雑

など

4

相談内容からみえる 市民活動団体へのCOVID-19の影響

■令和2年6月～9月（第1波後→もうもう再開）

・活動再開へむけて模索

他団体はどうしてる？

施策の変更などへの対応

オンラインへの切り替え

難：高齢者・障がい者への対応、デリケートな相談への対応など

良：全国からの参加・全国との交流が可能に

活動の切り替え

情報発信強化、食から食以外の方法へ、集合から個別へ

・団体立ち上げ／新規事業開始

困窮者支援、子どもの居場所、コロナ差別相談 など

5

相談内容からみえる 市民活動団体へのCOVID-19の影響

■令和2年10月以降 →「再開」と「縮小」に二極化

・活動再開・変更にともなう課題

感染対策のための負担増

（感染対策用品の購入、広めの会場の確保、オンライン環境整備）

ボランティアの確保難

参加者増加（休止からの反動、類似事業の休止、当事者増加など）

オンラインへの不満（人と直接会えないことへの不満）

・活動縮小にともなう課題

受益者・会員との関わり減少 → 個別連絡・情報発信の負担増

ボランティアの意欲低下

活動縮小 → 解散に至るケースも

6

市民活動団体以外からの相談 (COVID-19関連)

・地縁組織

商店街衰退への危惧

・企業

社会貢献としてマスク配布先（団体）の相談

業績悪化で社会貢献部門への風当たりが強い

コロナでボランティア先の活動がなくなって社員を派遣できない

マスコミからの「コロナ禍での市民活動の変化」に関する問合せ

・行政／外郭

コロナ禍での施設の対応／事業についての問合せ

・市民

ボランティアができない（活動中止・受入れ中止のため）

当事者の行き場がない（障がい者、高齢者など）

コロナで困っている人の役に立ちたい（寄付／ボランティア／立ち上げ）

7

仙台市市民活動サポートセンターの相談から

・令和3年度 活動相談件数 令和3年12月末現在



44 件

市民活動	33件
企業	1件
行政/外郭	2件
市民など	8件

活動再開にともなう広報の相談
事業の見直し、事業縮小、解散

それ以外の相談

199 件

市民活動	86件
地縁組織	4件
企業	21件
教育機関	4件
行政/外郭	4件
市民など	80件

8

仙台市市民活動の相談から

コロナ禍で活動が両極化している

コロナ禍だからこそ
活動開始・立ち上げ
継続の必要がある

コロナ禍の影響で
活動休止・解散
活動縮小(不要不急?)

社会課題の顕在化
格差の拡大・貧困の拡大
ネットワークの必要性
オンライン化
→地域を超えた活動が可能に

収入・活動機会の減少
ボランティアなどの確保難
受益者にアプローチできない
活動形態の変化
→金銭的・労力的な負担増

9



せんだい・みやぎ
ソーシャルハブ

仙台市市民活動サポートセンターでは、現状の課題への対処療法ではなく未来を見据えた視点から、仙台のあるべき市民社会像を描き、そのあり方を支える新たな仕組み（施策）を検討・提案することを目的に、平成27年度より調査研究事業を実施。平成31年度に「これからの市民協働を作る場（=共創プラットフォーム）」の概念をまとめた。

共創プラットフォームの4つの役割

1. ソーシャルラボ : 仙台における潜在的課題を顕在化する
2. ソーシャルハブ : 各分野を牽引する人材が集まり、
強靭なネットワークをつくる
3. オープンイノベーション : 今までの枠組みを超えて、
課題の解決策を見出し、取組む
4. ナレッジコア : 集合知として統合し、活用する

※令和2年5月24日に「せんだい・みやぎソーシャルハブ」Facebookページ開設 10



せんだい・みやぎ ソーシャルハブ オンライン情報交換会

「せんだい・みやぎの社会課題」について、その課題意識の共有を図り、課題解決に向けた手法・社会システムを皆で考える場として実施。

令和2年度は「コロナ禍での社会課題」がテーマ

第1回 令和2年6月3日(水)20時～

令和2年度中に**24回実施**。のべ**319人**参加。

市民活動団体の代表者・スタッフ、大学関係者、企業経営者、行政職員、市議会議員、大学生など様々な立場の人方が参加。

※令和3年度は12月末までに10回実施。のべ113人参加

11



せんだい・みやぎ ソーシャルハブ オンライン情報交換会

情報交換会の個別テーマ例

- ・ 困窮×コロナ×仙台宮城
- ・ 子ども・教育×コロナ×仙台宮城
- ・ 協働×コロナ×仙台宮城
- ・ 深堀ヒアリング～生活困窮編～
- ・ 情報の届け先と届け方を考える
- ・ 生理用品配布をきっかけに「頼れる先を知ってもらう」多賀城の試み！
- ・ 若年女性への支援
- ・ 若者が力を蓄える機会を創出する

12

■若者・学生の社会的孤立防止プロジェクト

オンライン情報交換会

「コロナ禍で若者が困窮している」（課題提起）

「何らかのアプローチが必要」（共通認識）→プロジェクト化

→若者に情報を届ける方法を検討する勉強会

→大学生へのヒアリング実施

→「**学生団体はぐね**」設立 <https://www.hagune.net/>

- ・食料提供
- ・情報提供
- ・フリースペースの運営



13

企業のCSR調査

- ・「仙台 CSR」の検索でヒットした企業66社、2020年宮城県の売上上位50社のHPを確認。
- ・最も多いCSRは「ごみ拾い」（116社中40件）
- ・NPO等との関わりは、寄付・寄贈、フードドライブへの参加、募金箱の設置など。
- ・開発途上国への技術員派遣、NPO等を対象とした助成基金などを行っている企業も。
- ・協働／協力の相手は、NPO等（15件）よりも行政（31件）の方が多い。

14

KDDI東北総支社へのヒアリングから

+αプロジェクト

社員がボランティアに参加すると、社内ポイントがたまる制度。ポイントは年度末に会社側で金額に換算し、地域の様々な団体へ寄付する仕組み。

社員のボランティア参加について

ボランティア活動に参加する社員は、グループ会社の社員を含めた約200人中5~6割程度。管理部がボランティア活動の情報収集、社内での参加者募集、受入れ側との調整、参加する社員に対するケア（移動バスや昼食の手配）などを行っている。

15

KDDI東北総支社へのヒアリングから

官民連携・協働について

宮城県警・岩手県警と連携して犯罪防止ケータイ教室を実施。
仙台市と起業家育成事業行っている。

東北の高齢化地域において、災害時のスマホの使い方を広めていきたいと思っており、いわて連携復興センターと連携。

NPOについて

東日本大震災後、NPOとの付き合いが増えており、NPOについては地域の課題に情熱を傾けているという印象を持っている。これまで連携してきたNPOがしっかりしていたため不信感はない。

16